

岐阜県地域防災計画の修正について

令和8年3月
岐阜県 危機管理部
危機管理政策課

岐阜県地域防災計画の修正（R8.3）の概要

岐阜県地域防災計画

災害対策基本法第40条に基づき、国の防災基本計画を踏まえ、本県の防災に関して処理すべき事務又は業務の大綱として、岐阜県防災会議が定める計画で市町村地域防災計画の指針となるもの

主な修正項目

1 関連する法令の改正を踏まえた修正

(1) 災害対策基本法等の改正

- ◆ 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応する「福祉サービスの提供」
- ◆ 広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携
- ◆ 被災者援護協力団体の登録・データベース化、平時からの連携
- ◆ 地方公共団体による物資の備蓄状況の公表
- ◆ 復興事前準備の推進

(2) 道路法等の改正

- ◆ 道路啓開計画の策定・定期的な見直しの法定化

2 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

- (1) 被災者支援の充実
- (2) 保健医療福祉支援の体制・連携の強化
- (3) 官民連携や人材育成の推進
- (4) 消防防災力の充実強化
- (5) ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保
- (6) 被災地における学びの確保
- (7) 防災DXの加速

3 最近の施策の進展等を踏まえた修正

- (1) 南海トラフ地震臨時情報の内容・とるべき行動等の周知
- (2) BCPの策定・見直しの推進
- (3) 岩手県大船渡市等の林野火災を踏まえた林野火災の予防の強化
- (4) 避難所でのこども・若者の居場所の確保
- (5) 広域に降り積もる火山灰への対策の推進

1 関連する法令の改正を踏まえた修正

※資料に記載されている
ページ番号は新旧対照表のもの

◆ 災害対策基本法、災害救助法（主な内容）

○福祉サービスの提供

- 高齢者、障がい者、乳幼児等（要配慮者）等の多様なニーズに対応するとともに、福祉的支援を円滑に行うための総合調整、在宅・車中泊避難者への福祉サービスの提供について追記

一般：P36、地震：P26



▲ 出展：厚生労働省資料



▲ 出展：厚生労働省資料

○広域避難時の情報連携

- 広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携及び受け入れた被災住民に対する支援情報の提供について追記

一般：P36、地震：P25



▲ 広域避難（イメージ）



被災市町村

受入先の市町村

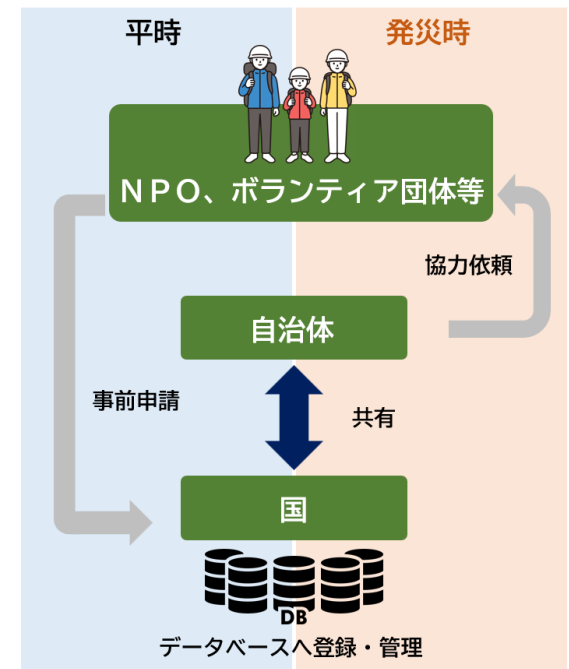
必要な支援情報

▲ 情報連携、必要な支援情報の提供

○被災者援護協力団体の登録・データベース化

- 被災者援護協力団体の登録・データベース化、平時からの連携について追記

一般：P5、地震：P6



被災家屋等の片付け

被災者からの相談対応

ボランティアの受入れ

▲ 出展：内閣府資料

1 関連する法令の改正を踏まえた修正

※資料に記載されている
ページ番号は新旧対照表のもの

◆ 災害対策基本法、道路法（主な内容）

○地方公共団体備蓄状況の公表

▶ 地方公共団体による物資の備蓄状況の公表について追記

一般：P15、地震：P12



岐阜県保管防災備蓄機材一覧

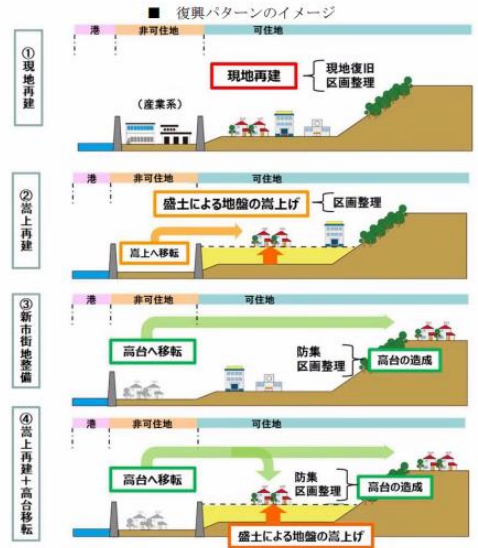
用途区分	品名	規格	数量
一般災害	アルファ化米	マジックライス保存食	5,300食
一般災害	アルファ化米	安心米	14,500食
一般災害	飲料水	高質の粉末	25,948L
一般災害	飲料水	養老の天然水	2,016L
一般災害	保存パン	サバイバルエコパッケージ	120食
一般災害	保存パン	サバイバルパン（ミックスフルーツ）	1,104食
一般災害	保存パン	生命パンあんしん（ミックスフルーツ）	575食
一般災害	保存パン	生命パンあんしん（フオデュール・蕎麦め）	2,984食
一般災害	保存パン	生命パンあんしん（ネオフュートチョコ&ストロベリー）	5,194食
一般災害	保存パン	生命パンあんしん（ココア）	720食
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	25トナ
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	5食
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	20本
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	5トナ
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	10食
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	1食
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	1食
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	38箱
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	2箱
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	91枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	56枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	111枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	480枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	114枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	2,180枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	311枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	20枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	1,150枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	605枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	100枚
一般災害	防災備蓄	非常食（缶詰）11kg・非常用	30枚

▲県HPに備蓄状況を掲載

○復旧・復興の迅速化

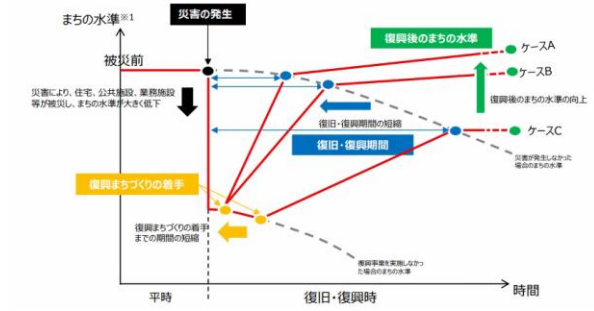
▶ 復興事前準備の推進について追記

一般：P45、地震：P34



▲国土交通省事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン

事前復興まちづくり計画策定の効果



▲ 出展：国土交通省資料

○道路啓開計画の策定・定期的な見直し

▶ 道路啓開計画の策定・定期的な見直しについて追記

一般：P23

改正道路法における道路啓開の枠組み

道路啓開計画を法定化、実効性のある計画に基づいた道路啓開を実施（承認工事の特例の創設）

普及・必要性
能登半島地震等を受けた「道路啓開」の重要性の認識
（人命救助、ライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保）

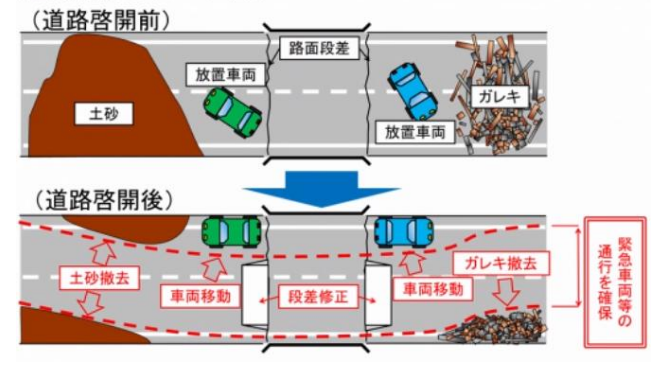
激甚化・頻発化する自然災害への対応強化 ↓ これまでの全国の啓開実績の反映

改正概要
道路啓開計画の策定及び記載内容の明確化
対象路線、啓開目標、対象路線・区間、啓開方法、資材・機械の備蓄・調達、訓練、情報の収集・伝達方法等
一 法定協議会（道路管理者+関係機関）を経て決定

道路啓開の実効性の向上

- ① 管理区分を超えた啓開作業
事前に協議した対象路線に対し、当該道路管理者以外の者が円滑に作業できるような措置
- ② 実践的な啓開訓練
多くの関係者の協力のもとで車両・ガレキ移動、倒壊電柱除却などの訓練を実施
- ③ 定期的な計画見直し
策定後の災害対応の実績や、地域の災害想定の見直し等を踏まえて計画を見直し

【道路啓開のイメージ図】



▲ 出展：国土交通省資料

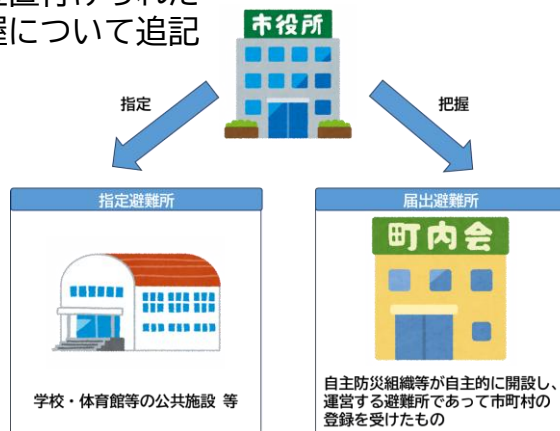
2 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

◆ 被災者支援の充実、保健医療福祉支援の体制・連携の強化(主な内容)

○協定・届出避難所に係る情報の事前把握

- 指定避難所だけでなく、協定・届出避難所として位置付けられた避難所についての情報把握について追記

一般：P13、地震：P11



○保健医療福祉活動チーム間の連携

- 平時からの保健医療福祉活動チームに係る関係者間の連携体制の構築や共通認識の醸成について追記

一般：P18、地震：P16



▲研修の様子（イメージ）

○分散備蓄の実施

- 避難場所等の位置を勘案した分散備蓄の実施や物資拠点の設置など、地域の実情に応じた体制の構築について追記

一般：P14、P15、地震：P12



▲孤立集落等支援のための備蓄拠点整備 (R7 岐阜県)



○DHEAT派遣、災害医療コーディネーター・保健師等チームの充実・強化

- 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）や保健師等チームの構成員の人材育成・応援派遣について追記

一般：P18、P39、地震：P15、P28

- 災害医療コーディネーターチームに災害薬事コーディネーターを明記

一般：P17、P18、地震：P15



2 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

◆ 消防防災力の充実強化、ライフラインの復旧迅速化、被災地における学びの確保、防災DXの加速(主な内容)

○消防団と防災士等の多様な主体の連携

- 消防団と防災士等の多様な主体との連携強化、自主防災活動の推進、地域コミュニティの防災体制の充実について追記

一般：P5、地震：P6



▲ 防災士と連携したワークショップの様子
出展：消防庁資料



○被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）による 教職員等の派遣

一般：P42、地震：P30

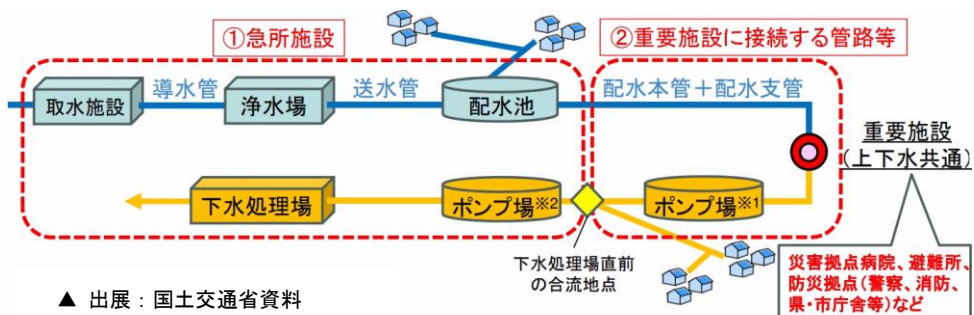
- 児童生徒の学びの継続を確保するため、必要に応じた「被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）」の活用について追記



○上下水道一体での災害対応の実施 (最優先復旧箇所の事前選定等)

一般：P19、地震：P17

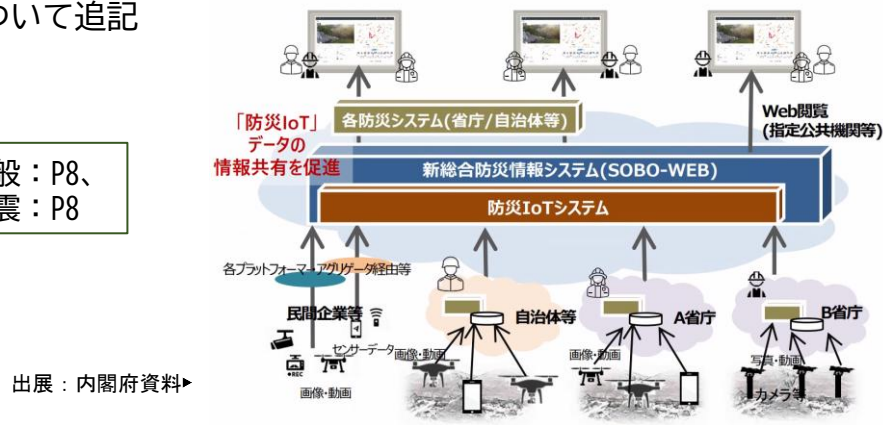
- 発災後の早期復旧のため、上下水道システムの基幹施設等の最優先で復旧すべき箇所をあらかじめ定めておくなど、上下水道一体となった対応について追記



○防災IoTシステムによる被災状況の迅速な共有

- 画像情報を関係機関間に迅速に共有する防災IoTシステム等を活用した被害情報の共有について追記

一般：P8、
地震：P8



3 最近の施策の進展等を踏まえた修正

○南海トラフ地震臨時情報の内容、発表時に実施する措置及び県民がとるべき行動の周知

地震：P33、P34

- 「南海トラフ地震臨時情報」発表時に、県民及び関係機関が適切な防災対応をとることができるよう、同情報の内容、発表時に実施すべき行動、地震リスクや防災対応が平常時と異なる点、並びに自らの行動を主体的に考える意識の醸成について追記

防災対応（住民）

- ・ 揺れを感じたり津波警報等が発表されたら、直ちに避難することが重要です。
- ・ 地震への備えとして、以下の事項を実施してください。

日頃からの地震への備えの再確認

- 安全な避難場所・避難経路の確認、ご家族との連絡手段の確認、家具の固定、非常食などの備蓄の確認 など



日頃からの地震への備えの再確認

臨時情報の発表に伴う特別な備え

- 昼夜問わず津波警報等が発表されても速やかに避難し命を守ることができるよう、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯 など



を実施した上で、社会経済活動を継続。

○関係機関と連携した防災対策の整備及びBCPの策定・見直しの推進

一般：P3、地震：P3

- 災害対応を迅速に進めるため、関係団体との連携体制の構築や協定の締結等による連携強化に関する記載を追記



- 協定締結に当たっては、当該団体に加盟又は構成する企業等におけるBCP（事業継続計画）の策定及び見直しの推進を図る旨を協定内容に盛り込むなど、実効性の確保に努めることについて追記

協定団体に加盟又は構成する企業等におけるBCP(事業継続計画)の策定及び見直しの推進



3 最近の施策の進展等を踏まえた修正

○岩手県大船渡市等の林野火災を踏まえた林野火災の予防の強化

一般：P24～P26

- 乾燥や強風等の気象状況に応じた火災に関する警戒情報の発表、住民等に対する注意喚起、監視パトロールの強化等、林野火災に対する警戒の強化について追記



- 林野火災が発生した際の指揮体制の早期確立、速やかな応援要請、地上・空中消火の連携を基本とした災害対応等の実施のための備えについて追記



▲大船渡市での林野火災における緊急消防援助隊による消火活動
出展：消防庁



▲大船渡市での林野火災における消防防災ヘリコプターによる空中消火
出展：消防庁

- 強風下の林野火災を想定した効果的な消火活動体制の整備、水利が限られる山間地での消火活動のための、自然水利の利用や林野内への送水や放水を可能にする資機材の充実強化について追記



▲背負い式消火水のう
出展：消防庁



▲夜間監視・熱源探査ドローン
出展：消防庁

○避難所でのこども・若者の居場所の確保

- 避難所へのキッズスペースや学習スペースの設置など、こども・若者の居場所の確保について追記

一般：P34、地震：P24



▲避難所のキッズスペース
(令和6年能登半島地震)
出展：消防庁



▲岐阜県避難所運営ガイドライン

- 学生・生徒・受験生などに配慮して、落ち着いて学習できるスペースを確保
- 学校が避難所として利用されている場合は、放課後の教室利用等を検討

○広域に降り積もる火山灰への対策の推進

- 可能な限り降灰域内に留まって自宅等で生活を確保することを基本としつつ、直ちに命に危険がある場合を想定した避難行動等、広域に降り積もる火山灰への対策の推進について追記

一般：P11



降灰厚や駆動方式で車両走行は困難



広域的な停電では復旧に長時間必要

▲降灰による影響（3cm以上30cm未満で被害が比較的大きい場合） 出展：内閣府